

平成 25 年度研究プロジェクト「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」
分析レポート

ロシアから見た露朝関係の現状と展望

兵頭慎治（防衛研究所）

1．ロシアにとっての北朝鮮

ロシアにとっての北朝鮮は、戦略的には二義的な存在であり、ロシアの対外政策における比重は大きくない。これは、中東問題などに比べて、朝鮮半島問題に対する米国の戦略的関与が限定的であることに起因する。そのため、ロシアの北朝鮮政策は、ロシアの国益に基づいた積極的なものというよりも、米国、中国、韓国など周辺国との関係に規定される側面が強い。

ロシアは、韓国主導により朝鮮半島が統一され、米軍基地が露朝国境に近接することは望んでおらず、北朝鮮がバッファー（緩衝地帯）の役割を果たす形で、南北が分断された現状が好ましいと考えている。この点においては、中国と立場を同じくする。ただし、日米同盟に対しては、アジア地域の安全保障上の安定要因として、一定の効用をロシアは認めるようになっており、米国の軍事同盟に対する政治姿勢には中露間で温度差がみられる。

北朝鮮問題に関するロシア人専門家の見方としては、金正恩体制に移行後も、北朝鮮の政治体制はそれなりに安定しており、短期的な体制崩壊は予想されないというのが一般的な見方である。但し、ソ連そのものが予期せぬ形で崩壊したことから、合理的予測を超えた不測事態が発生する可能性も排除されないとの留保がつく。

2．「問題児」との疎遠な関係

2000 年 2 月に「露朝友好善隣協力条約」が締結され、同年 5 月にプーチン政権が誕生したが、毎年開かれていた露朝首脳会談は 2002 年に途絶え、それ以降、以下の理由から、両国の関係は急速に疎遠となった。

政治面では、2002 年に当時のプシユ大統領が北朝鮮を「悪の枢軸」と名指し、北朝鮮に対する国際社会からの批判が高まり、ロシアは北朝鮮を「問題児」として扱うようになった。当初は、「問題児」との間で、ロシアが仲介役を果たそうとする動きも見られたが、ロシアへの従順な姿勢が北朝鮮側にみられなくなり、2004 年から始まる第二期プーチン政権においてはほぼ断絶した関係に陥った。

露朝間の経済関係も希薄である。2011 年の貿易高に占める割合は、中国が 10.2%、韓国が 3%なのに対して、北朝鮮はわずか 0.02%であり、貿易関係はほぼ存在していない。露朝間で唯一目立つ動きとして、北朝鮮は外貨獲得のためにロシアに労働者を派遣している。ロシア側の情報によると、北朝鮮労働者の数は 2000 年の 8,700 人から 2010 年には 36,500 人に増加し

ている。北朝鮮労働者は、ロシア極東地域において森林伐採や土木工事などに従事しており、安価にも関わらず勤勉であるとしてロシア側で高く評価されている。

2008年に北朝鮮の羅津港^{ラジン}3号埠頭の開発と49年間の港湾使用権をロシアが獲得した際、露朝国境に位置するハサンと羅津港を結ぶ54キロの鉄道が改修され、2013年9月に開通式が行われた。ロシア産の石炭を東南アジアに輸出することが目的であると説明されているが、同じく羅津港の使用権を獲得する中国に対する政治的牽制との見方が有力である。

安全保障面では、北朝鮮の核保有は、政治的にロシアを狙ったものではないこと、核戦力はロシアの方が圧倒的に優位であることから、ロシアにとって直接の軍事的脅威ではない。また、北朝鮮とロシアの国境はわずか17キロであり、体制崩壊時の難民流入を想定した国境管理や軍事演習も繰り返されていることから、たとえ北朝鮮の体制が崩壊したとしても、ロシアに及ぶ影響は中国に比べて限定的である。それでも、ロシアは、朝鮮半島の不安定化がロシア極東地域に波及することは危惧している。

実質的な軍事協力も途絶えている。2000年に改訂された「露朝友好善隣協力条約」では自動軍事介入条項が削除され、2001年の「露朝軍事技術協力協定」により装甲兵員輸送車が供与されて以降、北朝鮮に対してロシアは公的な武器供与を行っていない。むしろ、北朝鮮の軍事動向が、ロシア極東地域の軍事態勢に少しずつ影響を及ぼし始めている。北朝鮮による度重なるミサイル発射を受けて、ロシア国防省は2012年8月に最新型の地对空ミサイルシステムS-400を極東地域に配備したことを明らかにした。

3.9年ぶりの露朝首脳会談

政治、経済、軍事のあらゆる面で疎遠な関係が続いたが、2011年8月、当時の金正日国防委員長が専用列車で訪露し、東シベリアのウラン・ウデ近郊の軍事施設で、当時のメドヴェージェフ大統領との間で9年ぶりの露朝首脳会談を実施した。久々の露朝接近の動きは、増大する中国への依存度を低下させたいとする北朝鮮がロシアにアプローチし、それにロシアが呼応したものと見られている。

首脳会談では、ロシアから北朝鮮を経由して韓国に至る天然ガスパイプライン構想を協議することが合意された。同構想は、ロシアの天然ガスを北朝鮮経由で韓国まで運ぶものであり、全長約1,100キロのうち約700キロが北朝鮮領内を通過する。ロシアの大手ガス企業ガスプロムによると、ロシアから韓国へのガス供給量は年間100億立方メートルで、供給期間は30年間を予定しているという。政治的に不安定な北朝鮮の内部を通過することから、実現可能性を疑問視する声も多いが、首脳会談後、露朝間において北朝鮮に支払われるトランジット料金に関する協議も行われた。

さらに、首脳会談では、2007年から中断していた北朝鮮の対露累積債務の帳消しに関する協議の再開も合意された。その結果、翌2012年9月には、両国の財務次官が「旧ソ連期に提供

された借款により北朝鮮がロシアに負った債務の調整に関する協定」に署名し、対露債務 110 億ドルのうち 9 割を免除し、残額は 20 年間の均等割りで償還し、北朝鮮の開発案件（資源、保健、教育）に投資することが合意された。但し、ロシアは、他の発展途上国に対しても、旧ソ連時代の債務の 9 割を同じく減免しており、北朝鮮だけを特別扱いしているわけではない。

軍事・インテリジェンス分野の協力再開の動きもみられた。2011 年より軍高官の相互訪問が開始されたほか、同年 5 月にはフラトコフ対外諜報庁（SVR）長官率いる対外諜報部門の代表団が訪朝し、北朝鮮側との間で意見交換が実施された。また、首脳会談と同時期には、ロシア極東地域の国防を統括するシデンコ東部軍管区司令官が平壤入りして、2012 年から露朝間で捜索・救助訓練を開始することも合意された。

4．関係改善の動きは足踏み状態へ

9 年ぶりの首脳会談を契機として、両国の関係改善の動きが加速するかと思われたが、以下の 2 つの理由により、露朝関係は再び足踏み状態に陥っている。第 1 は、2011 年 12 月の金正日死去に伴う金正恩体制への移行である。権力移行を進める金正恩が内政問題に専従せざるを得なくなったほか、金正日のようにロシアとの間で外交バランスを図るといった対外姿勢がみられなくなった。

第 2 は、2012 年に実施された 2 回に及ぶミサイル発射と 2013 年 2 月に実施された 3 回目の核実験により、北朝鮮に対するロシアの不信が高まったことである。ロシアは、核実験に関して、「我が国と何十年にもわたる善隣関係で結ばれている国が国際法規を無視したことは、国際社会からの非難および相応の反応に値する」という厳しい内容の外務省声明を発表して、北朝鮮に対する国連制裁決議に賛同した。

このように、北朝鮮側の対露政策が見通せなくなり、北朝鮮に対するロシアの批判が高まったことから、2011 年に再開された両国の政府高官による相互訪問も途絶え、ガスパイプライン構想に関する協議や軍事・インテリジェンス分野における交流再開の動きも停止することとなった。

5．今後の見通し

政治、経済、安全保障面において利害関係が希薄であることに加えて、北朝鮮内の指導者交代と北朝鮮に対するロシアの不信感の高まりにより、見通し得る将来において、露朝関係が再び活性化することは予期されないであろう。他方、露朝関係が深化しないということは、政治的、経済的に一定の関係を有する中朝関係とは、その本質が異なることを意味する。北朝鮮に対する中露の認識にも開きが見られつつあることから、将来的に北朝鮮に対する中露間の対外姿勢の相違がより顕在化していく可能性があるだろう。

（2013 年 11 月 11 日脱稿）